

# 令和7年度当初予算案

- 計 数 資 料 -

北 九 州 市

## 1 令和7年度当初予算案の規模等

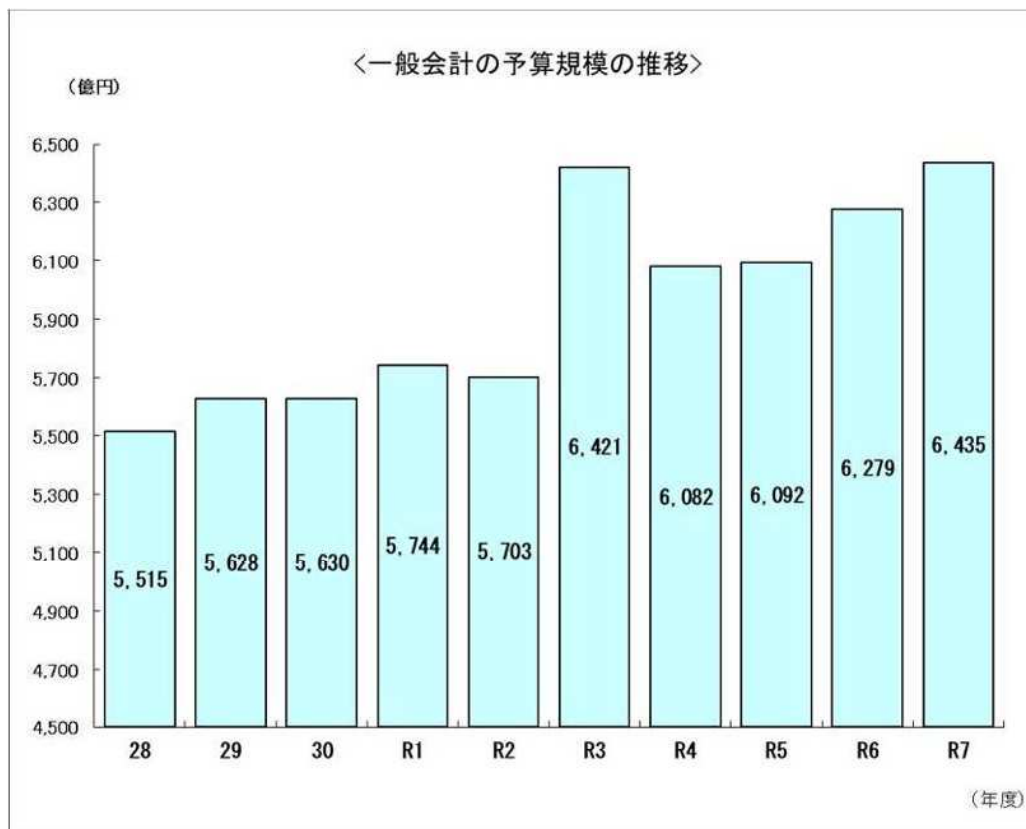
(単位:百万円、%)

	令和7年度	令和6年度	差引(R7-R6)	
			金額	伸率
一般会計	643,483	627,883	15,600	2.5
特別会計	439,775	422,190	17,585	4.2
企業会計	324,042	283,658	40,384	14.2
合計	1,407,300	1,333,731	73,569	5.5

令和7年度の一般会計予算額は、新日明工場建設事業(▲193億円)などが減少する一方、新たに創設した「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」への積立金(+200億円)や扶助費及び福祉・医療関係繰出金(+109億円)が増加したことなどにより、前年度比156億円(+2.5%)増の6,435億円であり、過去最高の予算規模となっています。

特別会計の予算額は、4,398億円で、全体で176億円(+4.2%)の増となっています。これは、元金償還の増による公債償還特別会計の予算額の増などによるものです。

企業会計の予算額は、3,240億円で、売上げが好調な公営競技事業会計の予算額の増などにより、全体で403億円(+14.2%)の増となっています。



## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 市税

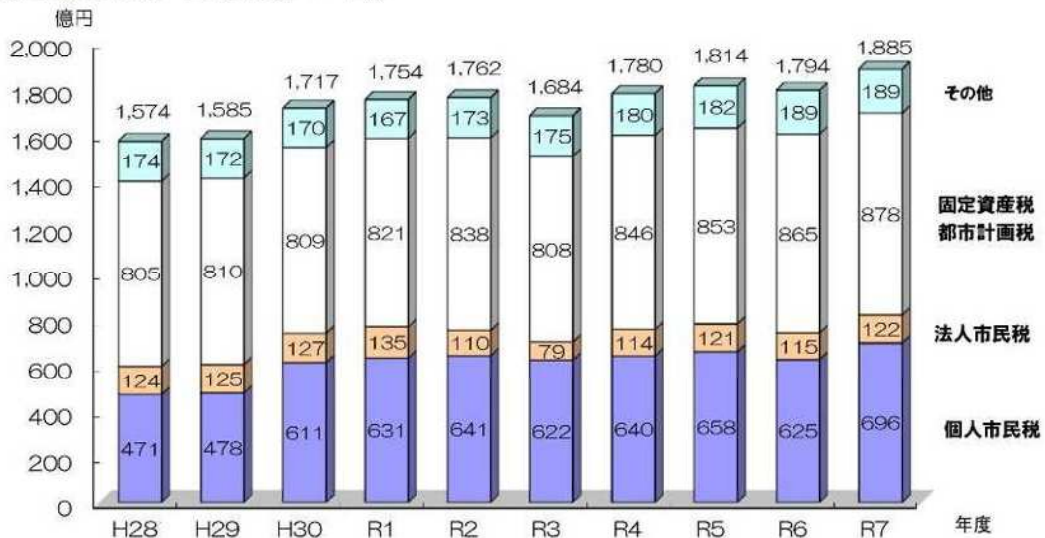
① 市税は、1,885億円（対前年度当初予算比91億円の増、+5.1%）

市税収入は、定額減税の終了に加え、給与所得の増加により個人市民税が増収するほか、家屋の新增築及び償却資産の新規設備投資により固定資産税が増収することなどを見込んでおり、市税全体では、対前年度比91億円（+5.1%）の増となっています。

② 税目別では次のとおりとなっています。

- ◇ 個人市民税は、定額減税の終了に加え、給与所得の増加により、対前年度比71億円増の696億円。
- ◇ 法人市民税は、申告実績を基に、企業の決算見込みや内閣府が試算した名目GDP成長率などを勘案し、対前年度比7億円増の122億円。
- ◇ 固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築及び償却資産の新規設備投資の増加などにより、全体として対前年度比13億円増の878億円。

《市税予算の推移 当初予算ベース》



#### イ 地方譲与税・県税交付金

① 地方譲与税・県税交付金は、377億円（対前年度当初予算比29億円の増、+8.3%）

地方譲与税は、全体で前年度比700万円（+0.2%）増の32億円を見込んでおり、県税交付金は、全体で前年度比29億円（+9.2%）増の345億円を見込んでいます。

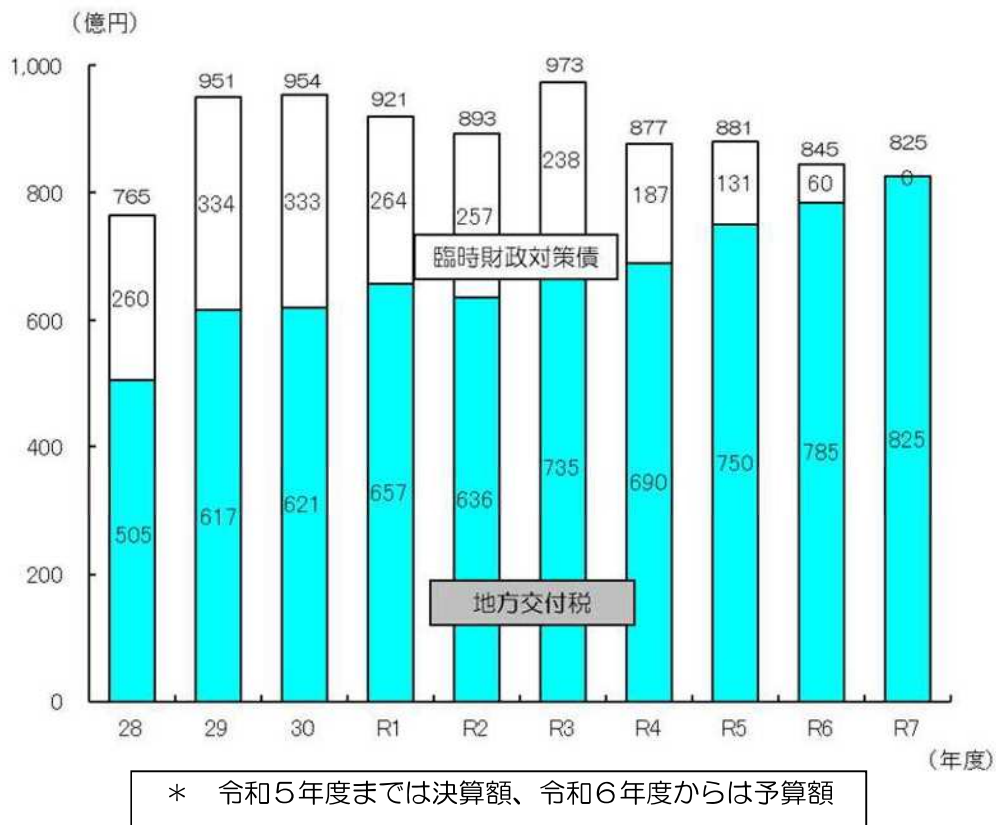
- ② 主なものは次のとおりとなっています。
- ◇ 地方消費税交付金は、最近の消費の動向などを踏まえて増収を見込んでおり、対前年度比27億円（+12.8%）増の239億円。
  - ◇ 軽油引取税交付金は、前年度の実績等から減収を見込んでおり、対前年度比3億円（△5.3%）減の58億円。

## ウ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、825億円（対前年度当初予算比20億円の減、▲2.4%）

地方交付税は、825億円で対前年度40億円増、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、国の税収が好調であること等により発行せず、対前年度比60億円の減、地方交付税等の合計では20億円の減（▲2.4%）となっています。

### 《地方交付税等の推移》



#### ※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方交付税の財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債として各地方公共団体が借り入れるものです。この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

## 工 市債

### ① 市債発行額 387億円(対前年度当初予算比158億円の減、▲29.0%)

市債発行額は、新日明工場完成に伴う減や臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなったことから、対前年度比158億円減の387億円となっています。

それに伴い、市債依存度は6.0%となり、対前年度比2.7ポイント低くなっています。

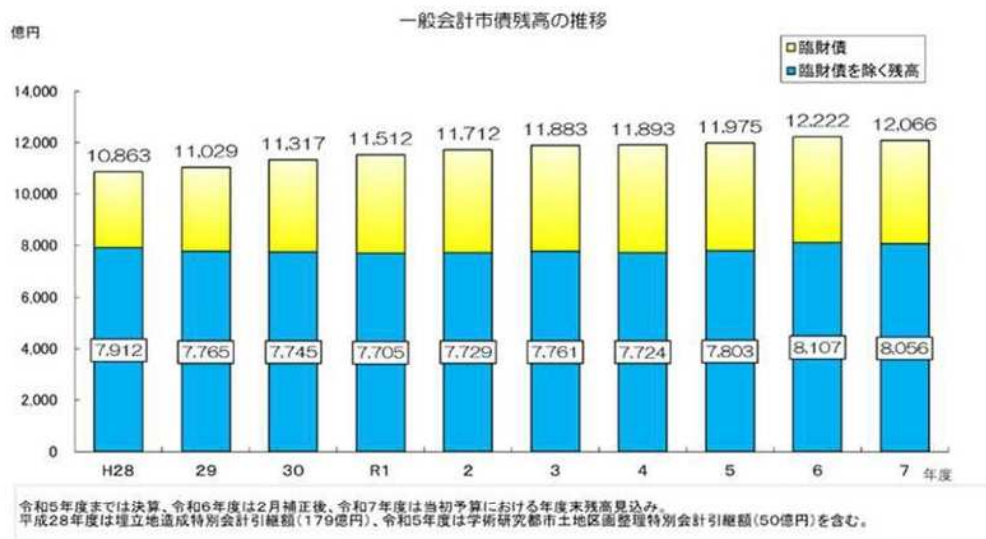
なお、臨時財政対策債を除いた市債発行額は、前年度と比較して98億円の減となっています。



### ② 市債残高(臨時財政対策債を除く市債残高は、8,056億円 : 対前年度末比51億円の減)

臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆2,066億円となり、対前年度比156億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を除く市債残高は8,056億円となり、前年度末と比較して51億円の減となっています。



## (2) 歳出

### ア 目的別予算

#### 令和7年度予算 一般会計集計表【款別】

(単位:百万円、%)

款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
1 議会費	1,583	0.2	1,662	0.3	△ 79	△ 4.8
2 総務費	56,373	8.8	51,332	8.2	5,041	9.8
3 保健福祉費	189,551	29.5	183,960	29.3	5,591	3.0
4 子ども家庭費	81,900	12.7	76,515	12.2	5,385	7.0
5 環境費	19,711	3.1	39,603	6.3	△ 19,892	△ 50.2
6 労働費	575	0.1	470	0.1	105	22.2
7 農林水産業費	2,687	0.4	2,737	0.4	△ 50	△ 1.8
8 産業経済費	48,534	7.5	55,270	8.8	△ 6,736	△ 12.2
9 土木費	34,804	5.4	32,541	5.2	2,263	7.0
10 港湾費	10,876	1.7	9,098	1.4	1,778	19.6
11 建築行政費	8,102	1.3	8,739	1.4	△ 637	△ 7.3
12 消防費	12,659	2.0	13,362	2.1	△ 703	△ 5.3
13 教育費	77,192	12.0	75,253	12.0	1,939	2.6
14 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	△ 13.4
15 諸支出金	98,635	15.3	77,040	12.3	21,595	28.0
16 予備費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳出合計	643,483	100.0	627,883	100.0	15,600	2.5

■主な目的別増減については、次のとおりです。

**○総務費** +51億円 (R7:564億円 ← R6:513億円)

門司港地域複合公共施設整備事業(区役所・市民会館・生涯学習センター一部分) (+23億円) や令和7年国勢調査 (+7億円) の増などによるものです。

**○保健福祉費** +55億円 (R7:1,895億円 ← R6:1,840億円)

障害福祉サービス事業(施設型) (+30億円) や障害児通所・入所支援 (+12億円)、定期予防接種事業 (+10億円) の増などによるものです。

**○子ども家庭費** +54億円 (R7:819億円 ← R6:765億円)

所得制限撤廃や支給対象拡大等の制度拡充に伴う児童手当 (+29億円) の増や施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園) (+24億円) の増などによるものです。

**○環境費** ▲199億円 (R7:197億円 ← R6:396億円)

新日明工場建設事業 (▲193億円) の減などによるものです。

**○産業経済費** ▲68億円 (R7:485億円 ← R6:553億円)

国が制度拡充していた新型コロナ関連融資の終了に伴う中小企業融資(預託金) (▲80億円) の減などによるものです。

**○土木費** +23億円 (R7:348億円 ← R6:325億円)

道路維持費 (+9億円) や公園建設・管理費 (+5億円) の増などによるものです。

**○教育費** +19億円 (R7:772億円 ← R6:753億円)

学校施設老朽化対策事業(小・中学校) (+15億円) やトイレ全校洋式化加速事業 (+6億円) の増などによるものです。

**○諸支出金** +216億円 (R7:986億円 ← R6:770億円)

新たに創設した「北九州市ポートレースによる未来のまちづくり投資基金」への積立 (+200億円) などによるものです。

## イ 性質別予算

(単位:百万円)

性 質 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義 務 的 経 費	352,857	54.8%	343,093	54.7%	9,764	2.8%
人 件 費	109,943	17.1	111,585	17.8	△ 1,642	△ 1.5
うち退職手当	4,227	0.7	9,354	1.5	△ 5,127	△ 54.8
うち退職手当以外	105,716	16.4	102,231	16.3	3,485	3.4
扶 助 費	174,879	27.2	164,228	26.2	10,651	6.5
公 債 費	68,035	10.5	67,280	10.7	755	1.1
投 資 的 経 費	60,504	9.4	74,363	11.8	△ 13,859	△ 18.6
補助事業費	30,937	4.8	50,223	8.0	△ 19,286	△ 38.4
単独事業費	29,567	4.6	24,140	3.8	5,427	22.5
物 件 費	73,090	11.4	68,627	10.9	4,463	6.5
積 立 金	24,651	3.8	2,483	0.4	22,168	892.8
そ の 他	132,381	20.6	139,317	22.2	△ 6,936	△ 5.0
歳 出 合 計	643,483	100.0	627,883	100.0	15,600	2.5

- ① **義務的経費** 3,529億円(対前年度比 +98億円<+2.8%)  
 義務的経費は、扶助費や公債費が増加したことから、対前年度比98億円増の3,529億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇ **人件費** 1,100億円(対前年度比 ▲16億円<▲1.5%)

人件費は、人事委員会勧告に基づく給与改定などにより増(+35億円)となった一方、定年延長に伴う退職手当の減(▲51億円)などにより、対前年度比16億円減の1,100億円となっています。

◇ **扶助費** 1,749億円(対前年度比 +107億円<+6.5%)

扶助費は、物価高対策にかかる給付金(▲26億円)が減となった一方、児童手当(+29億円)や障害福祉サービス事業(施設型)(+30億円)などが増となり、対前年度比107億円増の1,749億円となっています。

\* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費などの福祉医療費等



◇公債費 680億円(対前年度比 +7億円<+1.1%>)

公債費は、償還を迎える市債の増加に伴う元金の増加や借入金利の上昇に伴う利子の増加などにより、対前年度比7億円増の680億円となっています。

- ② 投資的経費 605億円(対前年度比 ▲139億円<▲18.6%>)
- |       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 補助事業費 | 309億円(対前年度比 ▲193億円<▲38.4%>) |
| 単独事業費 | 296億円(対前年度比 +54億円<+22.5%>)  |

投資的経費は、門司港地域複合公共施設整備事業(+31億円)やトイレ全校洋式化加速事業(+6億円)などが増加したものの、新日明工場建設事業(▲193億円)などが減少したことから、対前年度比139億円、18.6%減の605億円となっています。

なお、投資的経費は、令和7年度当初予算と令和6年度補正予算への前倒し計上分を一体的なものとして、642億円となっています。

◇ 市民生活密着型公共事業について

市民生活密着型公共事業は小・中学校の老朽化対策などにより、対前年度比54億円、21.0%増の310億円となっています。

(単位：百万円)

項目	令和7年度		令和6年度	
	事業費 A	構成比	事業費 B	構成比
都市基盤整備型公共事業	29,536	48.9 %	48,776	65.6 %
市民生活密着型公共事業	30,968	51.1	25,587	34.4
合計	60,504	100.0	74,363	100.0

※「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

- ③ 物件費 731億円(対前年度比 +45億円<+6.5%>)

物件費は、物価高に伴う施設の維持管理経費の増加などにより、前年度比45億円、6.5%増の731億円となっています。

- ④ 積立金 246億円(対前年度比 +221億円<+892.8%>)

新たに創設した「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」への積立(+200億円)や退職手当基金への積立(+21億円)により、前年度比221億円、892.8%増の246億円となっています。

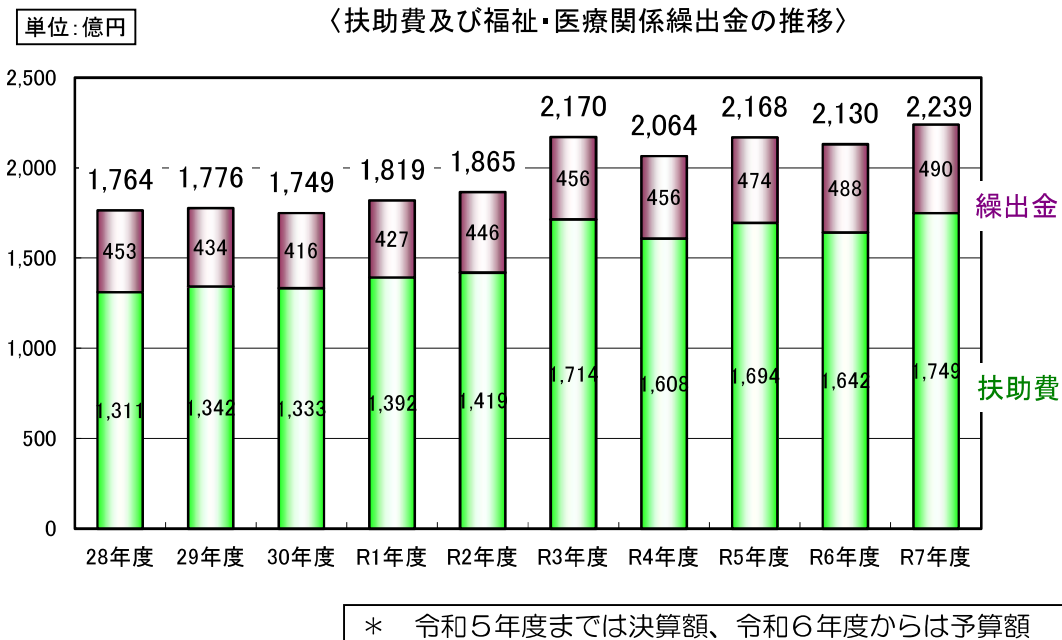
《参考》

・扶助費及び福祉・医療関係繰出金

2,239億円(対前年度比 +109億円<5.1%>)

扶助費については、物価高騰対応重点支援給付金事業（新たな住民税非課税世帯等への給付金）が減となった一方、児童手当や障害福祉サービス事業(施設型)などの増により、前年度比109億円、5.1%増の2,239億円となっています。

また、高齢化の進展に伴い繰出金は増加しており、扶助費及び福祉・医療関係繰出金全体でも、依然として高い水準が続いています。



※ 令和3年度の大幅な増加は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や、18歳以下の子どもへの給付金の支給等によるものです。

(3) 財源調整用基金の活用

財源調整用基金取崩額 151億円(前年度比+24億円)

歳入において市税収入や県税交付金が増加したものの、それを上回って、福祉・医療関係経費や、物価高に伴う施設の維持管理経費が増加したことなどから、令和7年度当初予算における基金の取崩額は前年度の127億円から24億円増加し、151億円となっています。

### 3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会計別	令和7年度		令和6年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B	
一般会計	643,483	45.7	627,883	47.1	15,600	2.5	
特別会計	国民健康保険	94,831	6.8	97,870	7.3	△ 3,039	△ 3.1
	食肉センター	359	0.0	362	0.0	△ 3	△ 0.8
	卸売市場	962	0.1	1,033	0.1	△ 71	△ 6.9
	渡船	499	0.0	453	0.0	46	10.0
	土地区画整理	6,015	0.4	4,199	0.3	1,816	43.3
	土地区画整理事業清算	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	港湾整備	5,744	0.4	5,109	0.4	635	12.4
	公債償還	190,324	13.5	172,523	12.9	17,801	10.3
	住宅新築資金等貸付	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	土地取得	4,144	0.3	5,541	0.4	△ 1,397	△ 25.2
	駐車場	514	0.1	510	0.0	4	0.9
	母子父子寡婦福祉資金	224	0.0	160	0.0	64	39.9
	産業用地整備	1,887	0.1	2,002	0.2	△ 115	△ 5.7
	漁業集落排水	41	0.0	37	0.0	4	11.9
	介護保険	109,464	7.8	108,879	8.2	585	0.5
	空港関連用地整備	4	0.0	3	0.0	1	0.0
	臨海部産業用地貸付	469	0.0	637	0.1	△ 168	△ 26.5
	後期高齢者医療	20,728	1.5	19,661	1.5	1,067	5.4
	市民太陽光発電所	103	0.0	105	0.0	△ 2	△ 1.9
	市立病院機構病院事業債管理	3,461	0.3	3,104	0.2	357	11.5
小計	439,775	31.3	422,190	31.6	17,585	4.2	
企業会計	上水道事業	40,828	2.9	37,352	2.8	3,476	9.3
	工業用水道事業	4,177	0.3	4,587	0.3	△ 410	△ 8.9
	交通事業	2,356	0.2	2,207	0.2	149	6.8
	病院事業	850	0.0	847	0.1	3	0.4
	下水道事業	52,112	3.7	52,622	3.9	△ 510	△ 1.0
	公営競技事業	223,719	15.9	186,043	14.0	37,676	20.3
	小計	324,042	23.0	283,658	21.3	40,384	14.2
合計	1,407,300	100.0	1,333,731	100.0	73,569	5.5	

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 ▲31億円（R7：948億円←R6：979億円）

後期高齢者医療制度への移行や、被用者保険の適用拡大等により、被保険者数が減少することに伴う保険給付費の減によるものです。

○土地区画整理特別会計 +18億円（R7：60億円←R6：42億円）

巨過土地区画整理事業において、立体換地建築物の整備の進捗により、増加したことなどによるものです。

○公債償還特別会計 +178億円（R7：1,903億円←R6：1,725億円）

市債の借換に伴い発行する借換債の元金償還の増加などによるものです。

○港湾整備特別会計 +6億円（R7：57億円←R6：51億円）

太刀浦コンテナターミナル関連施設の整備に要する経費が増加したことなどによるものです。

○土地取得特別会計 ▲13億円（R7：42億円←R6：55億円）

街路事業の進捗等により、市債の元金償還に要する経費が減少したことなどによるものです。

○介護保険特別会計 +6億円（R7：1,095億円←R6：1,089億円）

第9期介護保険事業計画において算定した保険給付費が増加したことなどによるものです。

○後期高齢者医療特別会計 +10億円（R7：207億円←R6：197億円）

高齢化の進展等による被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合への納付金額が増加することなどによるものです。

## 【企業会計】

**○上水道事業会計**                    +34 億円 (R7 : 408 億円←R6 : 374 億円)

行橋市・苅田町への水道用水供給事業拡大に伴う事業量の増大に加え、人件費・資材価格の上昇等に伴い、建設改良費が増加したことなどによるものです。

**○公営競技事業会計**                    +377 億円 (R7 : 2,237 億円←R6 : 1,860 億円)

競輪の車券販売額や一般会計繰出金が増加したことなどによるものです。

## 令和7年度 公営競技事業会計繰入金の活用について

本市では、公共事業や公益の増進を目的とする事業の財源に充てるため、収益事業を行っており、その収益金は本市の様々な施策の財源として活用しています。

例えば、公営競技事業（競輪事業、モーターボート競走事業）の収益金は、公営競技事業会計から一般会計に50億円繰入れられ、下記の子育て環境や教育の充実などにつながる事業の財源の一部となっています。

（単位：百万円）

事業名	事業費	一般財源
① 子育て環境の充実につながる事業		
北九州市科学館スペース LABO 運営事業	484	385
子ども医療費支給事業	3,517	2,669
ひとり親家庭医療費支給事業	817	383
放課後児童クラブ運営事業	2,034	678
子ども食堂開設支援事業	10	3
児童虐待防止の体制強化	361	200
周産期医療の充実	501	501
② 教育の充実につながる事業		
こどもまんなかで質の高い教育環境の充実	60	50
市内学生へのキャリア教育	40	14
③ 救急体制の強化及び大規模災害に備える事業		
救急体制の強化	69	69
大規模災害に備えた備蓄	28	28
④ にぎわいの創出等につながる事業		
文化・スポーツ、にぎわいにつながるイベント等	125	114
若戸大橋・若戸トンネルの維持管理	149	9
計	8,195	5,103